平成30年度

中小企業労働事情実態調査結果

～無期転換ルールの認知状況等を調査～

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年７月１日調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

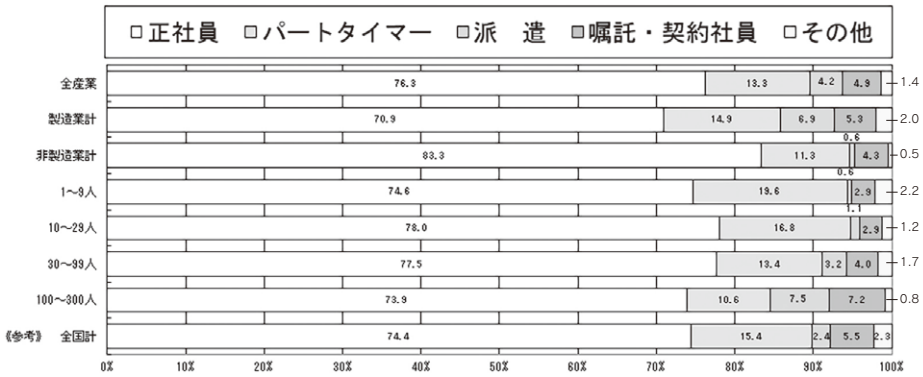
本県では、製造業 715 事業所、非製造業 585 事業所の合計 1,300 事業所を対象に郵送調査を行い、520 事業所から回答をいただきました。

（調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならないものがあります。）

1 従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成については、全産業で「正社員」が76・3%、非正規社員である「パートタイマー」13・3%、「嘱託・契約社員」4・9%、「派遣」4・2%、「その他」1・4%となっている。

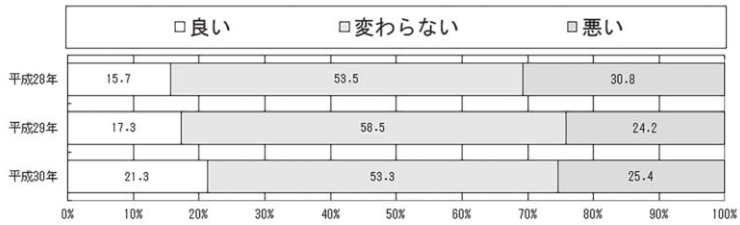
従業員の雇用形態別構成



2 経営状況

前年と比べた経営状況については、「良い」とする事業所が、21・3%（前年17・3%）で前年より4・0ポイント増加している。また、「変わらない」とする事業所は53・3%（前年58・5%）で前年より5・2ポイント減少している。一方「悪い」とする事業所は、25・4%（前年24・2%）で前年より1・2ポイント増加している。

経営状況（年度別）



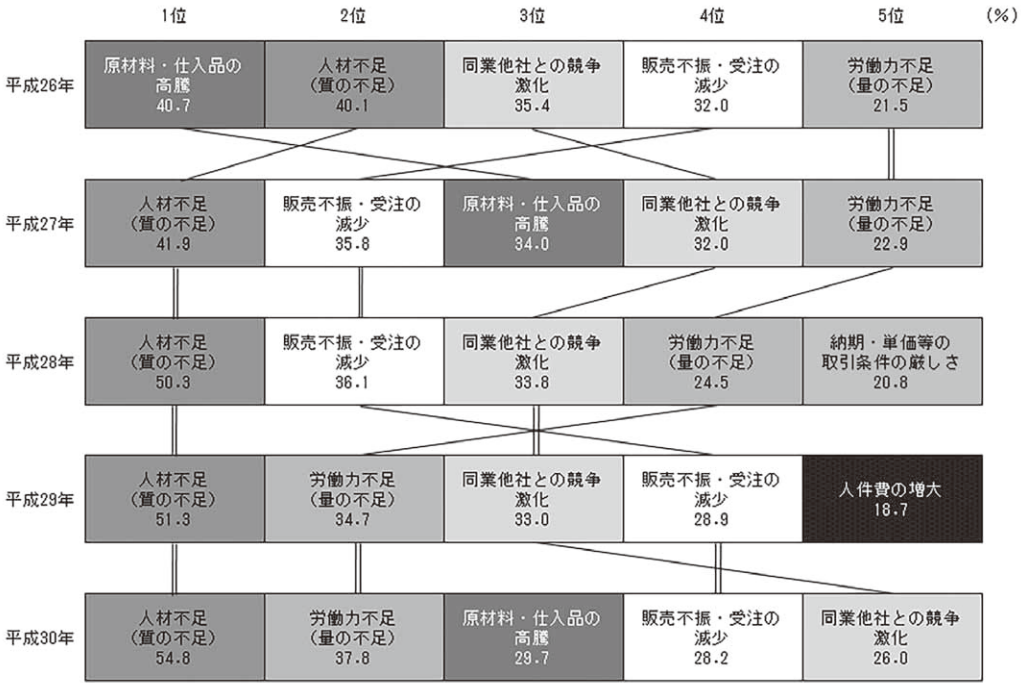
3 経営上の障害

経営上の障害については、全産業別の過去5年間の推移では、4年連続で「人材不足（質の不足）」が54・8％で第1位となっており、次いで2年連続で「労働力不足（量の不足）」が37・8％で第2位となっている。

また、3年ぶりに「原材料・仕入品の高騰」が29・7％で第3位となっており、前年と変わらず「販売不振・受注の減少」が28・2％で第4位、前年に第3位だった「同業他社との競争激化」が26・0％で第5位となっている。

経営上の障害（全産業）

☆過去５年間の上位比率５項目の推移（複数回答）



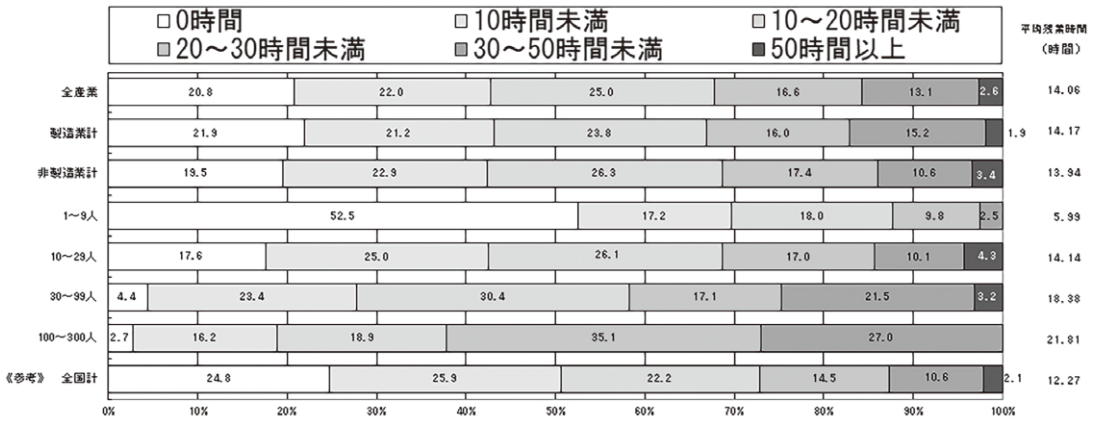
4 月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの月平均残業時間については、全産業で「10～20時間未満」が25・0％で最も多く、次いで「10時間未満」22・0％、「0時間」20・8％の順となっている。

業種別で月平均残業時間が最も長い業種は、「運輸業」で24・14時間、次いで「金属・同製品」19・45時間、「設備工事業」19・31時間の順となっている。

また規模別では、規模に比例して月平均残業時間が増える結果となっている。

月平均残業時間（従業員１人当たり）



5 有期労働契約に関する「無期転換ルール」認知状況

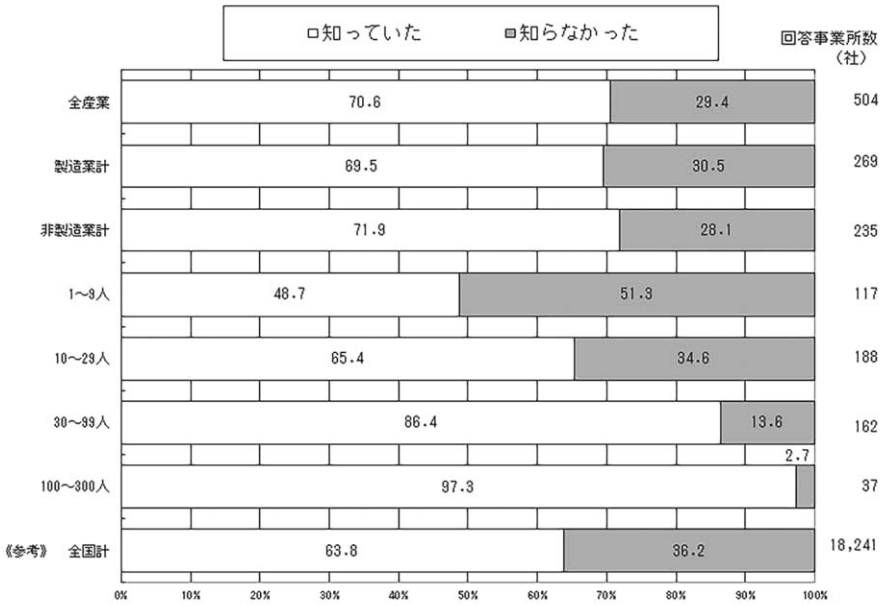
労働契約法の改正により、平成25年4月から無期転換ルールが導入され、平成30年4月から無期転換申込権が生じる労働者がいることを知っているかについては、全産業で「知っていた」が70・6%、「知らなかった」が29・4%となっている。

業種別で「知っていた」とする事業所は、製造業69・5%、非製造業71・9%となっている。規模別では「100～300人」が97・3%で最も多く、次いで「30～99人」86・4%、「10～29人」65・4%の順となっている。

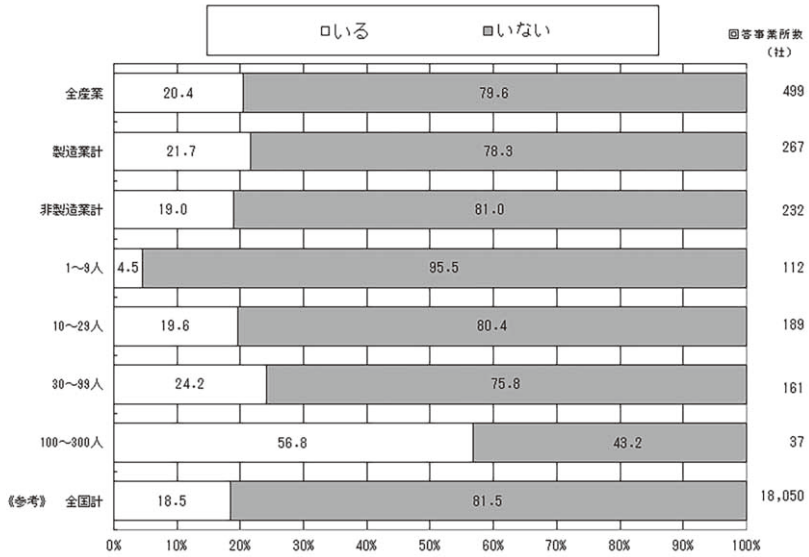
「無期転換ルール」の対象となる従業員の有無については、全産業で「いない」が79・6%、「いる」が20・4%となっている。

「いる」と回答した事業所における、無期転換ルールに基づく無期転換の申込み状況は、全産業で「現時点ではない」が85・3%、「あった」が14・7%となっている。

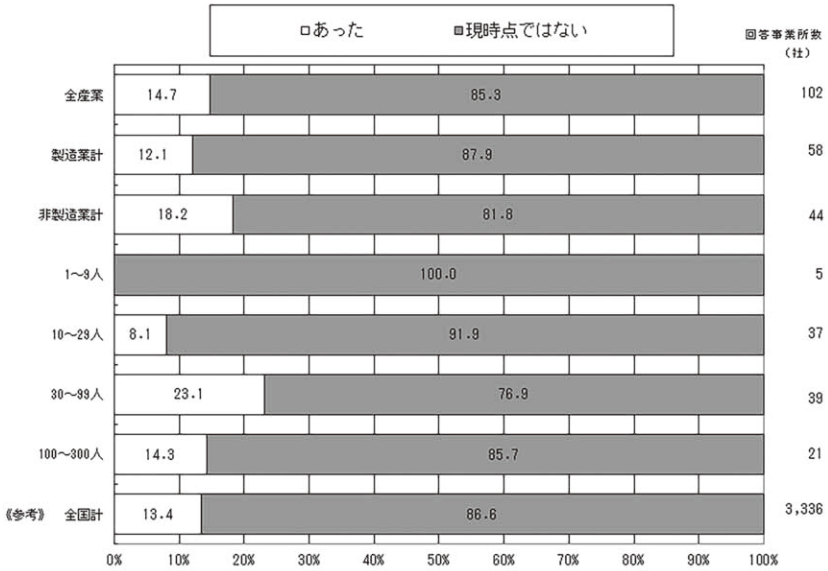
無期転換ルール認知状況



無期転換ルール対象従業員の有無



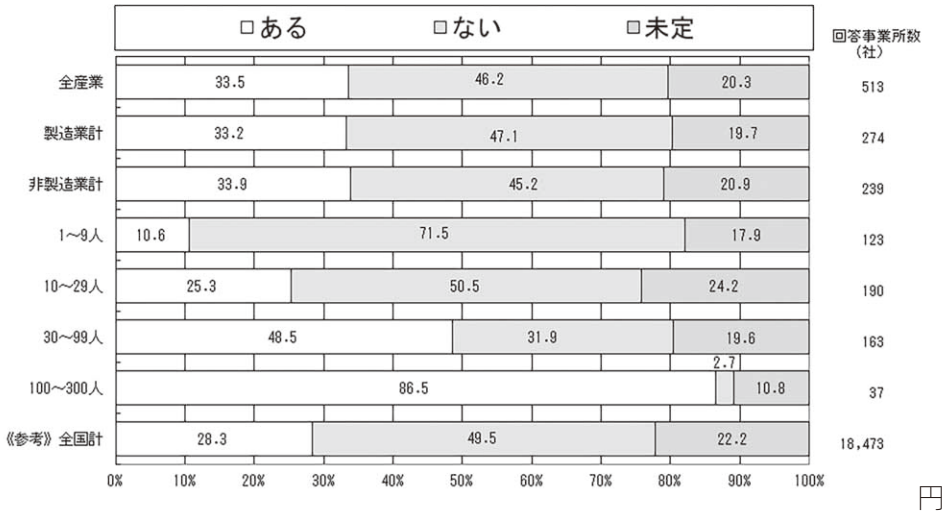
無期転換ルールに基づく無期転換の申込みの有無



6 平成31年3月新規学卒者採用計画

平成31年3月新規学卒者採用計画については、全産業で「ある」と回答した事業所は33・5%となっている。前年調査（32・6%）より0・9ポイント増加している。

平成 31 年３月の新規学卒者採用計画



7 新規学卒者の平均初任給（通勤手当を除く所定内給与・加重平均）

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系169，172円（前年額162，774円：対前年比6，398円増）、事務系160，712円（前年額161，760円：対前年比1，048円減）となっている。

大学卒の初任給は全産業平均で、技術系204，080円（前年額206，878円：対前年比2，798円減）、事務系200，252円（前年額194，171円：対前年比6，081円増）となっている。

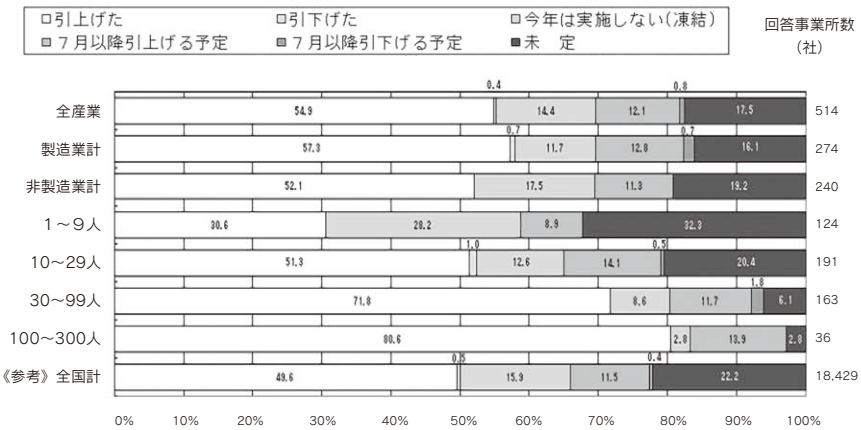
新規学卒者初任給額・技術系実績（加重平均）

項目 / 業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）
全　産　業	169,172	95	178,089	58	171,550	8	204,080	53
製　造　業	166,395	67	174,185	31	174,600	4	199,366	20
非 製 造 業	175,818	28	182,572	27	168,500	4	206,936	33
１ ～ ９ 人	-	-	165,000	1	-	-	-	-
１０～２９人	174,018	16	183,570	6	161,333	3	208,000	5
３０～９９人	169,317	42	181,021	31	190,000	2	206,296	18
100～300人	166,912	37	172,556	20	169,467	3	202,097	30
《参考》全国	163,342	3,270	177,235	783	176,490	213	201,166	1,413

新規学卒者初任給額・事務系実績（加重平均）

項目 / 業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）	金額（円）	対象者数（人）
全　産　業	160,712	17	181,000	4	193,700	1	200,252	40
製　造　業	160,716	10	177,000	2	-	-	202,927	19
非 製 造 業	160,705	7	185,000	2	193,700	1	197,831	21
１ ～ ９ 人	-	-	-	-	-	-	-	-
１０～２９人	-	-	-	-	-	-	196,500	2
３０～９９人	158,675	12	180,667	3	193,700	1	202,898	19
100～300人	165,600	5	182,000	1	-	-	198,000	19
《参考》全国	157,731	802	171,838	151	172,358	143	195,903	1,181

8 賃金改定実施状況

平成30年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で「引上げた」54・9%、「引下げた」0・4%、「今年は実施しない」14・4%、「7月以降引上げる予定」12・1%、「7月以降引下げる予定」0・8%、「未定」17・5%となっている。

賃金改定実施状況